

平成 29 年度長寿社会政策課新規施策等

1 EPA等外国人の国家資格取得に向けた養成講座

①概要

外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得への取組として宮城県と東北福祉大学が連携し、介護福祉士資格の取得に向けた介護日本語教育コース及び国家試験対策コースを設置し、資格取得に必要な知識の習得を図るとともに、地域に根ざした習慣・文化・方言を取り入れた日本語の応用力や、介護ロボットの取扱いを含む介護技術の習得を図り、EPA外国人介護人材の定着に繋げることを目的とするもの。大学での講義だけでなく、スカイプを使った通信講義を行う本講座は全国的にも先例がない取組である。

また、現在、介護施設で働き、上位資格の取得や介護技術の向上を考えている定住外国人に対しても同様の講座を受講してもらい、その資質の向上に繋げるもの。

②講義内容（平成 29 年度予算額 7,000 千円）

介護日本語教育コース（12ヶ月間）

（大学での講義：計10回、通信講義（スカイプを用いた講義）：週2回（1回1時間））

③受講者

EPA 2名（インドネシア）

定住外国人 4名（フィリピン）

計 6名 ※6名全員が気仙沼圏域の介護老人保健施設等で勤務

2 ロボット等介護機器開発・導入推進事業

①概要

介護人材確保のため、介護職員の生産性の向上、介護職員の勤務環境改善による負担軽減と若年層を含めた介護職の魅力向上が必要となっており、そのための一つの取組として、介護ロボットの導入が検討され、国において、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発などを促進や介護ロボットを導入した事業所への報酬の加算の検討など介護ロボットの導入を支援する動きが見られる。

本県では、平成26年度から関係企業と情報交換を行い、また、関係団体と企業とのマッチングに向けた調整を進めており、今年度から本格的に介護ロボットの導入支援など本格的に事業を展開するもの。

②事業内容（平成29年度予算額 98,000千円）

(1) ロボット等介護機器開発協働事業（H29予算額 0千円）

(2) ロボット等介護機器導入促進事業（H29予算額 80,905千円）

(3) 介護職員勤務環境改善支援事業（H29予算額 17,095千円）

3 既存資源活用型介護機能構築事業

①概要

少子高齢化の進展や社会保障費の増大等を踏まえ、特別養護老人ホームの入所要件が厳しくなる中、高齢者が住み慣れた地域で在宅か施設かを問わず自分らしい生活を続けることができる地域社会の構築が求められる。

そのため、高齢化が進行しているマンション等集合住宅において既存資源を活用し、住み慣れた場所で安心して暮らすための介護機能の構築を図るもの。

②事業内容（平成 29 年度予算額 11,000 千円）

マンション等の共有スペースなど既存資源を活用して介護（予防）サービス、生活支援、見守り支援等を行うことについて、マンション、集合住宅団地等を対象に介護機能構築手法の調査、検討を業務委託により実施。

③調査対象

県内の以下の既存物件からモデルケースを選定し、調査検討を行う。

(1) タワーマンション（共有スペースが充実しているもの）

(2) マンション（居住者が高齢化しているもの）

(3) 公営住宅

(4) 災害公営住宅

(5) その他、既存資源の活用